

くらしの「あたらしい幸せ」を**発**明する。



J.フロント リテイリング サステナビリティファイナンス・フレームワーク 2025 年 4 月

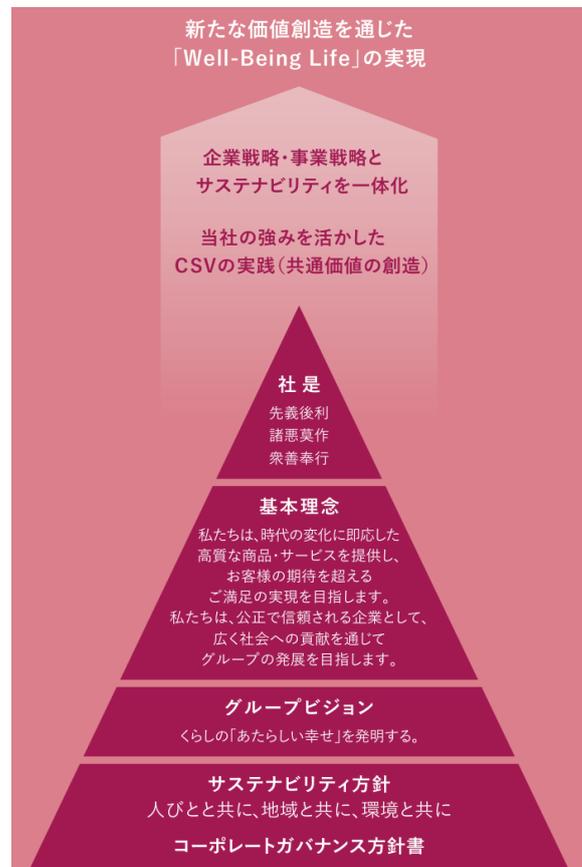
1. はじめに

J.フロント リテイリンググループ(以下、「当社グループ」)は、2007 年 9 月に株式会社大丸と株式会社松坂屋ホールディングスが経営統合して発足しました。2020 年に株式会社パルコを完全子会社化し、現在の体制となりました。百貨店事業を中心としてショッピングセンター事業、デベロッパー事業、決済・金融事業、卸売業、事務処理業務受託業、駐車場業及びリース業などの事業を展開しております。

社は「先義後利」「諸悪莫作・衆善奉行」を基軸にサステナビリティを経営の中核に据え、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組むことにより、社会的価値と経済的価値の両立をはかることを目指し、2021 年 4 月策定のサステナビリティボンドフレームワークを更新し、このたびサステナビリティファイナンス・フレームワークを策定しました。

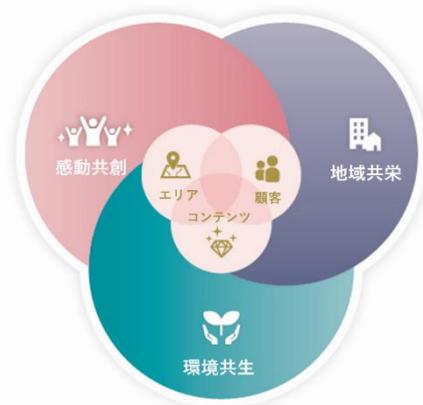
2. J.フロント リテイリンググループの価値創造

当社グループは、基本理念およびグループビジョンのもと、ステークホルダーの皆様とともに、時代の変化に即応した高質で新鮮かつホスピタリティにあふれる豊かな暮らしを創造することに取り組んでいます。我々の事業活動は、百貨店とショッピングセンターを中心に、地域とともに成長する豊かなマーケットの創出を絶えずはかっていくことです。それは、社会の公器として、様々なステークホルダーが共感する新たな価値を創造することに他なりません。当社グループが持つ資本を効果的・効率的に活用することにより、グループの事業モデルを循環させ、新たな価値を創造していくことが、当社グループのブランド価値、ひいては社会が共感する新しい価値を創造するプロセスとなっています。この取り組みを通じ、社会価値と経済価値を両立する CSV 経営を実現し、広く社会に貢献するとともに、グループの発展を目指します。



＜「価値共創リテラーグループ」への進化＞

2030年に向け、当社グループが社会から求められる存在であり続けるために、3つの価値、3つのシナジー、そしてグループがあらためて1つになることを追求します。これらを通じ、国内外の高質・高揚消費層（自身のこだわりや価値観を満たす、高質で心が高揚する消費や体験を嗜好する全ての生活者）から圧倒的な支持を得て、「価値共創リテラーグループ」へ進化していきます。



① 3つの価値

“くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。”というグループビジョンの実現のために、3つの価値「感動共創」「地域共栄」「環境共生」を生み出します。

 <p>感動共創</p>	<p>我々は商品やサービスの提供を通じて、消費者の生活に彩りを与えてきたという自負があります。その役割は維持・向上させながら、昨今低下しがちな社会の“体温”を上げることを我々の社会的な役割として位置づけました。そのキーワードが「感動」です。ワクワクする消費や心躍る体験などの「感動」をお客様、そして従業員とともに生み出し、分かち合い、世の中の熱量を高めていきます。</p>
 <p>地域共栄</p>	<p>我々のコアビジネスは店舗を軸に地域に根差したものです。店舗の魅力化で街を活性化させ、そして街が活性化した結果として我々の店舗もさらに成長する。店舗の営業活動だけでなく、エリアの外部企業や地域行政と連携した取り組みなどを強化していくことで、これまで以上に地域の中で必要不可欠な存在になっていきます。</p>
 <p>環境共生</p>	<p>多くのお客様やサプライヤーと接点を持つリテラーであるからこそ、そのつながりを活かすことで、サステナブルな社会に向けて貢献できることがあると考えています。環境と共に生きる社会づくりに対して、誰もが貢献できる文化を醸成する役割を果たしていきます。</p>

② 3つのシナジー

当社グループは、単なる百貨店グループではなく、様々な個性を持つ人と企業が集まった多様性のあるグループです。各事業会社がそれぞれの強みを発揮し、グループ全体の成長につなげるため、3つの領域でシナジーの創出を目指します。

 <p>エリア</p>	<p>当社グループの強みは、全国の主要都市に百貨店の丸、松坂屋とショッピングセンターのパークをバランスよく配置していることです。特に、札幌、東京、名古屋、京都、大阪、神戸、福岡の重点都市においては、各店舗の展開に加え、周辺に開発可能な資産を保有しています。店舗の個性を磨き上げると共に、中長期の開発計画、エリア内の顧客連携や回遊促進などを通じて、街の賑いを創出し、さらなる魅力向上に取り組めます。</p>
 <p>顧客</p>	<p>百貨店の丸と松坂屋はプライムな商品とサービスを提供することを得意とし、一方でショッピングセンターのパークは新たなエンタメやカルチャーの発掘を通じて若年層へのアプローチに長けているという特徴を有しています。心齋橋エリアでは、こうした異質な構成の両店舗が顧客回遊を活性化させ、地域に新たな価値を創出しています。今後は優良な顧客基盤の深耕に加え、海外顧客やMZ世代など新たな顧客とのつながりを強化していきます。店舗や事業会社、地域を越えてお客様とつながり、生涯を通じて選ばれるパートナーであり続けることを目指します。</p>



コンテンツ

グループの持続的な成長実現に向けては、リテール事業において新たなビジネスモデルを実装していく必要があります。当社グループには、大丸、松坂屋、およびパルコでそれぞれ培ってきた目利き力や調達力、また各地域でのつながりやお取引先様、クリエイターとのネットワークがあります。これらをグループとして本格的に融合し、コンテンツの開発と保有を推進していきます。成長投資枠の活用を通じた M&A なども含め、当グループ自身がコンテンツを保有することで、実店舗の床面積に制約されない新たな成長事業の実現につなげていきます。

<ファンドを通じたスタートアップ支援と事業承継支援>

2022年9月、イグニション・ポイント ベンチャーパートナーズ株式会社と共同でコーポレートベンチャーキャピタル「JFR MIRAI CREATORS Fund」を設立しました。このファンドは、優れた技術やビ



ジネスモデルを持つスタートアップ企業への出資を通じた協業により、人々のライフスタイルや人と人とのつながりに関して、新たな価値や未来を生み出すことを目指しています。当社グループ外の事業シーズと、当社グループ内のアイデア・施策を結合し、既存事業の革新と新規事業の創出とともに、経営人財の育成や企業風土改革にもつなげていきます。

また2024年3月には、株式会社日本政策投資銀行およびイグニション・ポイント ベンチャーパートナーズ株式会社と共同で、事業承継支援ファンド「Pride Fund」を設立しました。小売業が手掛ける初めての事業承継ファンドです。地域特有の優れた製品を生産しながらも、後継者、資金、経営ノウハウなどの不足により廃業を余儀なくされている中小企業は少なくありません。3社が持つそれぞれの強みを生かして事業承継を支えることで、この現状を打開し、地域経済の持続的な発展を支援します。

③ 1つになる

グループが持つ本来のポテンシャルをフルに引き出すため、改めてグループがひとつになるということ意識し、実践します。特に、シナジー効果の最大化には、グループ人財の融合が極めて重要です。人財への投資も積極的に進めます。社員は最も重要な価値共創パートナーです。Willを持った社員が会社のリソースを使って自分のやりたいことを実現し、会社の成長につながるサイクルを作っていきます。

また、グループの基盤となる仕組みの共通化、一元化をはかります。そのひとつは、カード統合です。これまで、グループ各社で複数のイシューアにより発行されていたパルコカードや GINZASIX カード、博多大丸カードを JFR カードに一元化することを決定し、順次進めています。もうひとつは、グループ全体での業務システムの統合です。会計システム、決済システム、グループウェアと人事システムをグループ全体で共通化することにより、事業会社間の連携とともに、社内外コミュニケーションの活性化を促進していきます。事業会社、個人それぞれが、多様性を活かし、個性を磨き、時には枠を越えながらも、目線は合わせることで1つになる。我々は個性の強いワンチームとなって、変化が絶えない時代とつ向き合い、社会になくてはならない存在として、くらしの「あたらしい幸せ」を発明していきたいと考えています。

3. 当社が目指すサステナビリティ経営

当社は、グループビジョン“くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。”の実現に向け、環境や社会課題に向き合い、事業を通じて解決をはかる「サステナビリティ経営」を基軸に、企業活動を推進しています。社会との共存なくして企業の発展はありません。いま経営には、一層の長期視点により、社会に存在意義を放つ将来のあるべき企業像を描くことが不可欠となっています。環境や社会、人権などの課題解決に向けたサステナビリティの概念を企業戦略および事業戦略に組み込むことにより、将来の成長に向けた持続可能な経営の枠組みを獲得できるものと考えています。

5つのマテリアリティ

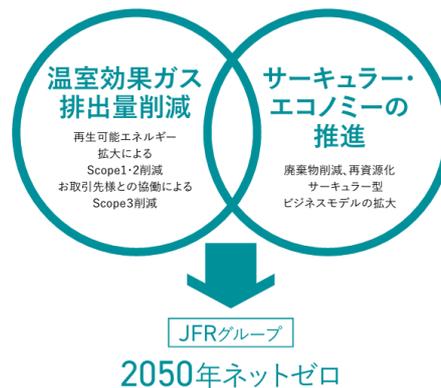
当社が事業活動を通じて追及する3つの価値「感動共創」「地域共栄」「環境共生」に基づき、5つのマテリアリティを設定しています。マテリアリティへの取り組みを、課題の解決にとどまらず企業成長に結びつけていくため、事業戦略と一体となり推進します。私たちは、サステナビリティと事業戦略を融合させ、CSV(共通価値の創造)に取り組むことで、ステークホルダーの皆様の「Well-Being Life(心身ともに豊かなくらし)」を実現していきます。



マテリアリティ	コミットメント
くらしにワクワクをプラスする	価値観が多様化するなか、人びとの心を動かすモノやコト、これらとの新たな出会いの場や空間を提供し、生活者一人ひとりの Well-Being と心豊かでワクワクする未来のくらしを提案する。
地域の活力を高める	当社の重点7エリアをはじめ各地域との結びつきを強化し、地域コミュニティ、行政、NPO 等と共に、地域の活力を高め、持続可能な街づくりを行う。また、地域の魅力を発掘・発信することで、街に集う人々にワクワクするあたらしい体験を提供する。
環境と共に生きる社会をつくる	2050 年ネットゼロ目標達成に向けて、サプライチェーン全体の脱炭素化とサーキュラー・エコノミーの推進の両輪で取り組む。また、自社単独の取り組みにとどまらず、価値共創パートナーと共に、持続可能な社会づくりに誰もが貢献できる機会を提供し、働きかけをおこなう。
価値共創するパートナーを増やす	持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティに対する思いや考えを共有し、人権デューデリジェンスなどの社会的責任と共に、「感動共創」「地域共栄」「環境共生」の価値創出に向けたパートナー基盤をつくる。
多様な人財を輝かせる	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンやワーク・ライフ・インテグレーションをはじめ、従業員一人ひとりが活躍できる環境や仕組みを整え、意志・意欲や能力を最大限に引き出し、人財と企業の持続的な成長を実現する。

2050年ネットゼロを目指して

当社は、気候変動への対応をサステナビリティ経営上の重要課題と位置づけています。気候変動に伴うリスクや機会は、当社グループの事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、「温室効果ガス排出量削減」と「サーキュラー・エコノミーの推進」の両輪で2050年ネットゼロ実現に向けて取り組めます。具体的には、省エネの徹底や店舗の再生可能エネルギー（再エネ）切り替え拡大等によるScope1・2温室効果ガス排出量（以下「Scope1・2排出量」という。）削減、お取引先様やお客様との協働によるScope3温室効果ガス排出量（以下「Scope3排出量」という。）削減に取り組むとともに、3R強化やサーキュラー型ビジネスの拡大等を通じた資源循環を推進します。



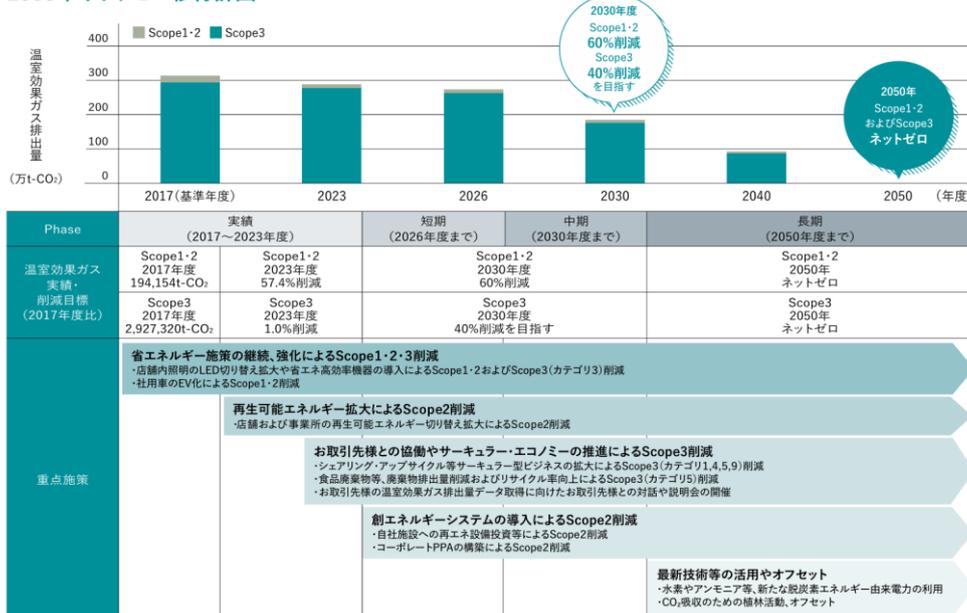
<循環型モデル構築を目指したアップサイクルブランド「reAddress」>

大丸松坂屋百貨店が2021年3月にスタートした「AnotherADdress（アナザーアドレス）」は、ファッションの本質的な価値や、サステナブルな取り組みを重視し、社会や環境にとって持続性の高いビジネスモデルへ転換することを目指すファッションサブスクリプション事業です。2023年12月には、シミや汚れ、傷など、レンタルが難しくなった衣類等に新たな価値を施し、寿命を延ばすことでもう一度楽しんでもらいたいという想いから、アップサイクルブランド「reAddress（リアドレス）」を立ち上げました。今後も、持続可能な社会の実現に向けて、サーキュラービジネスモデルの構築を目指します。



当社はグループ全体で気候変動対策を推進するためには、中長期の野心的な温室効果ガス排出量の削減目標設定とその達成に向けたロードマップの策定が必要だと考えています。2023年2月には、Scope1・2・3排出量について、2050年までの「ネットゼロ目標」のSBT認定を取得しました。

2050年ネットゼロ移行計画※



※2024年5月末時点の計画であり、今後の事業戦略に応じて修正する可能性があります。

当社の Scope3 排出量は、その 90%以上をカテゴリ 1(調達した製品・サービス)が占めているため、自社コントロールおよび自社努力による削減が極めて難しく、バリューチェーン全体で協働して削減に取り組む必要があります。大丸松坂屋百貨店では、お取引先様に温室効果ガス排出量の算定を働きかけるとともに、既に算定済のお取引先様には削減目標の設定を依頼するなど、対話を通じて段階的に取り組みを進めています。

また、2024 年 2 月にインターナルカーボンプライシング(Internal Carbon Pricing: ICP)を導入しました。社内における CO₂ 排出量を金額換算することにより、CO₂ に対する削減効果と削減コストを可視化し、脱炭素への意識醸成や脱炭素投資と連動した意思決定の促進を目的としています。将来の炭素税等の発生コストを見通して先手で対策を講じて取り組むことは、長期視点ではコスト減、また事業創出の機会にもつながると考えています。(社内炭素価格: 10,000 円/t-CO₂)

4. サステナビリティファイナンス・フレームワーク

当社は、下記の原則等に基づきサステナビリティファイナンス・フレームワークを策定しています。本フレームワークに則って、グリーンファイナンス・ソーシャルファイナンス・サステナビリティファイナンスのいずれかにて資金調達します。

- グリーンボンド原則 2021(ICMA)
- グリーンローン原則 2023(APLMA, LMA, LSTA)
- グリーンボンドガイドライン 2024 年版(環境省)
- グリーンローンガイドライン 2024 年版(環境省)
- ソーシャルボンド原則 2023(ICMA)
- ソーシャルローン原則 2023(APLMA, LMA, LSTA)
- ソーシャルボンドガイドライン 2021 年版(金融庁)
- サステナビリティボンドガイドライン 2021(ICMA)

(1) 調達資金の用途

調達資金は、当社及び当社グループにおける適格クライテリアを満たすプロジェクトのための新規支出またはリファイナンスに充当します。リファイナンスについては調達から遡って 2 年以内の適格プロジェクトへの支出を対象とします。なお、適格プロジェクトには化石燃料の利用を維持するための設備や取り組みを含めないこととします。

グリーンプロジェクト カテゴリー	適格クライテリア
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> ● 以下のいずれかの認証取得済又は今後取得予定の不動産の建設・取得 <ul style="list-style-type: none"> ・ LEED: Platinum, Gold, Silver (LEED BD+C の場合は v4 以降) ・ CASBEE※: S, A, B+ <ul style="list-style-type: none"> ※CASBEE-建築(新築)、CASBEE-不動産、自治体版 CASBEE ※自治体版は工事完了日から 3 年以内のものに限る ・ BELS(平成 28 年度基準): 5 つ星、4 つ星、3 つ星 ・ BELS(令和 6 年度基準): <ul style="list-style-type: none"> ✓ 非住宅: レベル 6、レベル 5、レベル 4 ✓ 再エネ設備がない住宅: レベル 4、レベル 3 ✓ 再エネ設備がある住宅: レベル 6、レベル 5、レベル 4、レベル 3 ・ ZEB/ZEH/ZEH-M(nearly, ready, oriented を含む) ・ DBJ Green Building 認証: 5 つ星、4 つ星、3 つ星 ・ 東京都建築物環境計画書制度(2020 年度基準以降)における以下のレベル <ul style="list-style-type: none"> ✓ 非住宅: 建築物の熱負荷の低減/省エネルギーシステムいずれも評価段階 2 以上 ✓ マンション: BEI 0.8 以下(2025 年度基準で★★★以上)
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光発電における設備投資 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の取得 ・ 施設建設や拡張、設備購入・設置 ・ 運営、保守・管理 ● 再生可能エネルギー由来電力の購入費用

クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> ● 社用車のEV化 ● EV充電スタンドの設置・更新
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> ● LED照明や空調など高効率機器への切り替え ● エネルギー効率性向上又は環境負荷軽減を目的とした資産の取得又は改修工事(改修工事計画時点で30%以上の削減効果が認められるもの)
リサイクル、汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> ● バイオマス使用レジ袋・リサイクル素材使用紙袋の購入 ● 顧客参加型のリサイクルキャンペーン「エコフ」活動の実施 ● 「AnotherADdress」事業で取り組むサーキュラー・エコノミー型プロジェクト
生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理	<ul style="list-style-type: none"> ● 店舗屋上等の緑化および維持 ● 再開発計画敷地内の緑化および維持 ● 都市公園の造成を通じたエコロジカル・ネットワークの形成に資する都市の緑地空間整備および維持

ソーシャルプロジェクト カテゴリー	適格クライテリア	対象とする人々
地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティの活性化への取り組みにかかる費用 ・ 神戸・旧居留地における賑わいと歴史的環境に配慮した風格ある都市景観の形成を企図した賃借費用 ・ ローカルコンテンツの発掘・発信 	店舗の所在するコミュニティ
創業・事業承継支援	<ul style="list-style-type: none"> ● JFR MIRAI CREATORS Fundによるスタートアップ企業への投融資 ● Pride Fundによる事業承継課題を持つ地域中小企業への投融資 	スタートアップ経営者、起業家、中小企業経営者とその従業員
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 人財開発や雇用推進に資する対応 ・ 公募型カリキュラム JFR カレッジ ・ 女性のためのキャリアアップフォーラム ・ 障がい者が活躍できる職場環境の整備 ・ 人権、倫理に関する社員教育 	当社グループ全ての社員
共生社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会的障壁解消に向けた対応 ・ 店舗など当社グループ関連施設への設備投資 ・ 社員研修 ● ビジネスと人権に関する取引先研修 	当社グループ関連施設を利用する全ての人々、当社グループ全ての社員、取引先

(2) プロジェクトの評価と選定のプロセス

調達資金が充当されるプロジェクトは、財務戦略統括部グループ資金・財務政策部及び経営戦略統括部グループ経営企画部が、調達資金の使途にて定める適格クライテリアへの適合状況に基づいてプロジェクト候補を選定します。選定されたプロジェクト候補について、当社グループの社是・基本理念及びサステナビリティ方針への整合性に基づき、財務戦略統括部長が最終承認を行います。その結果については、当社のグループ経営会議に報告されます。

なお、すべての適格プロジェクト候補について環境・社会的リスク低減のために以下について対応していることを確認します。

- 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
- 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
- 当社グループにおける安全管理体制に基づく店舗等での安全確保の実施
- 当社グループの「サステナビリティ方針」、「JFR 行動原則」などに沿った調達、人権、労働安全衛生への配慮の実施

(3) 調達資金の管理

調達資金は、財務戦略統括部グループ資金・財務政策部が適格プロジェクトへの充当及び管理を行います。グループ資金・財務政策部は、本フレームワークにて調達された資金と同額が適格プロジェクトに充当されるよう四半期毎に内部会計システム及び内部管理ファイルを用いて、追跡、管理します。なお、内部管理ファイルでは、各適格事業レベルにて充当状況を把握し管理します。調達資金が適格プロジェクトに充当されるまでの間、または十分な適格事業がない場合の未充当資金については、現金または現金同等物にて運用し、調達から2年程度の間で充当を完了する予定です。

(4) レポーティング

当社は、適格プロジェクトへの充当状況ならびに環境・社会への効果を、年次で統合報告書・ウェブサイトのいずれかまたは両方にて報告します。ローンの貸付人から要請があった場合は、貸付人への報告方法を協議の上決定します。なお、調達資金を充当後に大きな状況の変化が生じた場合は、速やかに公表するとともに貸付人へは合意した方法にて報告します。

■ 資金充当状況レポーティング

調達資金を全額充当するまでの間、年次で充当状況に関する以下の項目について、実務上可能な範囲でレポーティングする予定です。

- プロジェクトカテゴリーごとの充当額と未充当額
- 未充当額がある場合は、充当予定時期と未充当期間の運用方法
- 新規支出とリファイナンスの割合

■ インパクトレポーティング

調達資金の残高がある限り、適格プロジェクトによる環境・社会への効果に関する以下のいずれかまたは複数の項目について、実務上可能な範囲でレポートする予定です。

グリーンプロジェクト カテゴリー	レポーティング項目		
	アウトプット	アウトカム	インパクト
グリーンビルディング	<ul style="list-style-type: none"> ● 建物概要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取得認証種類、ランク、取得時期 ● 使用電力削減量 ● CO₂ 排出削減量 	環境共生(脱炭素社会の実現)
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト概要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 年間発電量 ● CO₂ 排出削減量 ● 全電力消費量に占める再生可能エネルギー由来電力割合 	
クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト概要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 社用車 EV 化による CO₂ 排出削減量 ● EV 充電スタンドの設置台数 	
エネルギー効率	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト概要 	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂ 排出削減量 ● エネルギー消費削減量/削減率 	
リサイクル、汚染防止	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト概要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 包装資材使用削減量 ● 「エコフ」活動の回収実績 ● 「AnotherADdress」の会員数、アップサイクル商品数 	
生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト概要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 緑化面積 	環境共生(気候変動への対応、エコロジカル・ネットワーク形成)

ソーシャルプロジェクト カテゴリー	レポート項目		
	アウトプット	アウトカム	インパクト
地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト概要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 基点となった店舗への来店数 ● 協定自治体数 	店舗を基点とした地域資産を活かした持続可能な街づくり
創業・事業承継支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資企業数 ● 投資金額 	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資先の企業概要 ● 投資先の従業員数 	新しいビジネスモデルによる社会課題解決や、地域産業の継続による雇用創出・維持を目指した地域経済への貢献
ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの(DE&I)推進	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト概要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職比率(連結) ● JFR カレッジ/キャリアアップフォーラム年間参加人数 ● 障がい者雇用率(連結) ● 実施した研修内容および受講者数 	すべての人々がより互いの多様性を認め個性を發揮できる社会の実現
共生社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクト概要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 整備によって対応可能になった支援・サービス ● 社員研修の内容・実施回数 ● 取引先向け研修の参加人数と参加社数 	障がいの有無に関わらず、互いにその人らしさを認め合いながら、共に生きる社会の実現

以上